

令和4年度

安芸高田市水道事業  
決算審査意見書

安芸高田市監査委員





安高監第 34 号  
令和 5 年 8 月 28 日

安芸高田市長 石丸 伸二 様

安芸高田市監査委員 木原 張登  
安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度安芸高田市水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 令和4年度安芸高田市水道事業決算審査意見書

#### 第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の手続	1

#### 第2 審査の結果

1 事業の実績	1
2 予算執行の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
(3) その他の予算事項	4
3 経営成績	5
(1) 経営成績	7
(2) 剰余金	11
(3) 原価計算	12
(4) 未収水道料金の状況	14
4 財政状態	14
5 むすび	20

#### (注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が100.0にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。  
「△」: 負数      「－」: 算出不能又は該当なし      「/」: 算出せず
- 文中及び表中の「類似団体の平均」とは、令和3年度経営指標(総務省が令和3年度地方公営企業決算状況調査をもとに、末端給水事業1,248事業について集計したデータに基づき作成したもので、経営環境が類似した団体の類型ごとに平均値が算出されている。)の類型区分「d6」に該当する全国107団体の平均値である。広島県では竹原市、中国地方では鳥取県の湯梨浜町、琴浦町、岡山県の井原市、高梁市、新見市及び山口県の長門市、美祢市がこの類型に該当する。なお、「d6」は、給水人口が1.5万人以上3万人未満、主な水源が地下水、伏流水等、有収水量密度が全国平均(1.21千 $\text{m}^3$ /ha)未満の類型である。



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和4年度安芸高田市水道事業決算報告書その他財務諸表
- (2) 令和4年度安芸高田市水道事業決算付属書類
  - 令和4年度安芸高田市水道事業報告書
  - 令和4年度安芸高田市水道事業収益費用明細書
  - 令和4年度安芸高田市水道事業資本的収支明細書
  - 令和4年度安芸高田市水道事業固定資産明細書
  - 令和4年度安芸高田市水道事業企業債明細書

### 2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年8月22日まで

### 3 審査の場所

安芸高田市役所第1庁舎2階監査委員事務局

### 4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

なお、事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

### 1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末現在の給水戸数は10,890戸で、新築等により、前年度に比べ11戸増加しているが、年度末給水人口は前年度から330人減少して20,510人となり、1世帯当たり人口の減少傾向が続いている。また、普及率は85.0%で、0.1ポイント減少している。

年間配水量は2,686,881 m<sup>3</sup>で、前年に比べ16,244 m<sup>3</sup>減少し、1日平均配水量は7,363 m<sup>3</sup>となっている。

配水量に対する料金収入水量を表す有収率は77.8%で、ここ数年は減少傾向で、類似団体の平均有収率79.64%を下回っている。

第1表 事業実績

(単位：人、戸、%、m<sup>3</sup>)

区 分	合 計		比 較 増 減
	4年度	3年度	
区域内人口	24,135	24,501	△ 366
計画給水人口	23,279	23,279	0
年度末給水戸数	10,890	10,879	11
年度末給水人口	20,510	20,840	△ 330
普及率	85.0	85.1	△ 0.1
年間配水量	2,686,881	2,703,125	△ 16,244
1日平均配水量	7,363	7,407	△ 44
1日最大配水量	10,419	9,796	623
年間有収水量	2,089,213	2,147,853	△ 58,640
有収率	77.8	79.5	△ 1.7

(注) 普及率＝給水人口/区域内人口×100

有収率＝年間有収水量/年間配水量×100

(参考) 類似団体の平均 有収率 79.64%

## 2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は923,926,312円で、予算額に対し12,991,688円の減、収入率は98.6%となっている。

事業費は896,312,747円で、執行率は95.8%、39,084,253円の不用額を生じている。不用額は営業費用で、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費それぞれに係る委託料や修繕などの減少が主なものである。



第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	936,918,000	923,926,312	100.0	△ 12,991,688	98.6
営業収益	487,577,000	483,348,568	52.3	△ 4,228,432	99.1
営業外収益	449,340,000	440,577,744	47.7	△ 8,762,256	98.0
特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費	935,397,000	896,312,747	100.0	39,084,253	95.8
営業費用	864,869,000	838,315,804	93.5	26,553,196	96.9
営業外費用	59,238,000	57,912,200	6.5	1,325,800	97.8
特別損失	1,290,000	84,743	0.0	1,205,257	6.6
予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は174,957,600円で、予算額に対し49,042,400円の減、収入率は78.1%となっている。

資本的収入が予算額と比較して減額となったのは、当初計画していた事業を繰越したことにより借入れを実施していないことが主なものである。

資本的支出は、501,292,897円で、執行率は92.9%、38,063,103円の不用額を生じている。

不用額の主な要因は、資材調達状況や企業団参画を考慮し事業の実施を行わなかったことによるものである。

なお、収入の不足額326,335,297円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,494,200円、過年度分損益勘定留保資金73,322,776円、当年度分損益勘定留保資金240,518,321円で補てんされている。

第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B - A)	構成比	
資本的収入	224,000,000	174,957,600	△ 49,042,400	100.0	78.1
分担金	14,550,000	17,006,000	2,456,000	9.7	116.9
工事負担金	1,500,000	1,084,600	△ 415,400	0.6	72.3
補助金	46,250,000	34,867,000	△ 11,383,000	19.9	75.4
企業債	161,700,000	122,000,000	△ 39,700,000	69.7	75.4

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		執行率 (B/A)
			(A - B - C)	構成比	
資本的支出	539,356,000	501,292,897	38,063,103	100.0	92.9
建設改良費	228,446,000	190,393,805	38,052,195	38.0	83.3
企業債償還金	310,910,000	310,899,092	10,908	62.0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 一時借入金の限度額は200,000千円で、借入は行われていない。
- ウ 債務負担行為の限度額は1,071,846千円で、令和2年度から令和7年度までの安芸高田市水道事業業務などとなっていて、令和4年度以降の支払義務発生予定額は855,107千円である。

### 3 経営成績

経営成績及び主要な利益指標は第 6 表のとおりである。総収益が 880,094,877 円、総費用が 862,570,707 円で、当年度純利益は 17,524,170 円となっている。

**収支比率**は、収益性を判断する際の最も代表的な指標である。当年度は総収支比率 102.03%、経常収支比率 102.04%、営業収支比率 54.63%と、営業収支比率以外は前年度を下回り、すべての比率が類似団体の平均を下回っている。また、前年度に続き、営業収支比率は 100%を大きく下回った。

**累積欠損金及び不良債務**は生じておらず、健全な経営状況といえる。

**自己資本回転率**は、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、当年度は 0.070 回で、類似団体の平均 (0.100 回) を下回っている。

**総資本回転率**は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。当年度は 0.043 回で、類似団体の平均 (0.068 回) を下回っている。

**固定資産回転率**は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。当年度は 0.046 回で、類似団体の平均 (0.080 回) を下回っている。

**未収金回転率**は、未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。当年度は 12.122 回で、類似団体の平均 (6.786 回) を大きく上回っている。

**総資本利益率**は、経営する側から総資本の収益性を判断するもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.17%で、前年度より 0.31 ポイント下落し、類似団体の平均 (0.82%) を下回っている。

第6表 経営成績及び主要な利益指標

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	類似団体の 平 均
総収益	880,094,877	958,294,215	△ 78,199,338	—
うち営業収益	439,541,292	454,872,337	△ 15,331,045	—
総費用	862,570,707	909,102,073	△ 46,531,366	—
うち営業費用	804,576,575	837,268,865	△ 32,692,290	—
当年度純利益 (△は損失)	17,524,170	49,192,142	△ 31,667,972	—
前年度繰越利益剰余金	151,966,360	102,774,218	49,192,142	—
当年度未処分利益剰余金	169,490,530	151,966,360	17,524,170	—
総収支比率 (%)	102.03	105.41	△ 3.38	110.55
経常収支比率 (%)	102.04	105.66	△ 3.62	110.60
営業収支比率 (%)	54.63	54.17	0.46	94.55
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	2.88
不良債務比率 (%)	—	—	—	—
自己資本回転率 (回)	0.070	0.072	△ 0.002	0.100
総資本回転率 (回)	0.043	0.043	0.000	0.068
固定資産回転率 (回)	0.046	0.046	0.000	0.080
未収金回転率 (回)	12.122	10.680	1.442	6.786
総資本利益率 (%)	0.17	0.48	△ 0.31	0.82

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

不良債務比率 = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

総資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) / 2)

固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首固定資産 + 期末固定資産) / 2)

未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首未収金 + 期末未収金) / 2)

総資本利益率 = (経常利益 - 経常損失) / ((期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) / 2) × 100

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。営業収益は439,541,292円、営業費用は804,576,575円で、本年度も営業損失は発生し、水道事業の運営のための他会計補助金295,277,000円などの営業外収益により、17,606,102円の経常利益となった。

また、特別損失の計上により17,524,170円の純利益となっている。営業収益の構成をみると、給水収益が99.7%を占めている。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	4年度		3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	439,541,292	100.0	454,872,337	100.0	△ 15,331,045	△ 3.4
給水収益	438,073,292	99.7	450,445,937	99.0	△ 12,372,645	△ 2.7
受託工事収益	0	0.0	3,878,400	0.9	△ 3,878,400	△ 100.0
その他の営業収益	1,468,000	0.3	548,000	0.1	920,000	167.9
営業費用 (B)	804,576,575	100.0	837,268,865	100.0	△ 32,692,290	△ 3.9
原水及び浄水費	191,570,478	23.8	194,909,089	23.3	△ 3,338,611	△ 1.7
配水及び給水費	89,532,967	11.1	91,660,854	10.9	△ 2,127,887	△ 2.3
受託工事費	0	0.0	3,833,000	0.5	△ 3,833,000	△ 100.0
総係費	101,061,145	12.6	96,831,036	11.6	4,230,109	4.4
減価償却費	418,935,857	52.1	435,175,657	52.0	△ 16,239,800	△ 3.7
資産減耗費	3,476,128	0.4	14,859,229	1.8	△ 11,383,101	△ 76.6
営業利益(△損失) (C)	△ 365,035,283	—	△ 382,396,528	—	17,361,245	△ 4.5
営業外収益 (D)	440,553,585	100.0	496,833,129	100.0	△ 56,279,544	△ 11.3
受取利息及び配当金	15,400	0.0	17,455	0.0	△ 2,055	△ 11.8
他会計補助金	295,277,000	67.0	339,423,000	68.3	△ 44,146,000	△ 13.0
長期前受金戻入	145,017,852	32.9	157,210,490	31.6	△ 12,192,638	△ 7.8
雑収益	243,333	0.1	182,184	0.0	61,149	33.6
営業外費用 (E)	57,912,200	100.0	63,457,446	100.0	△ 5,545,246	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	57,912,200	100.0	63,104,865	99.4	△ 5,192,665	△ 8.2
雑支出	0	0.0	352,581	0.6	△ 352,581	△ 100.0
経常利益 (F)	17,606,102	—	50,979,155	—	△ 33,373,053	△ 65.5
特別利益 (G)	0	—	6,588,749	—	△ 6,588,749	△ 100.0
過年度損益修正益	0	—	6,588,749	—	△ 6,588,749	△ 100.0
特別損失 (H)	81,932	—	8,375,762	—	△ 8,293,830	△ 99.0
過年度損益修正損	81,932	—	8,375,762	—	△ 8,293,830	△ 99.0
当年度純利益 (I)	17,524,170	—	49,192,142	—	△ 31,667,972	△ 64.4
前年度繰越利益剰余金	151,966,360	—	102,774,218	—	49,192,142	47.9
当年度未処分利益剰余金	169,490,530	—	151,966,360	—	17,524,170	11.5

(C) = (A) - (B)

(F) = (C) + (D) - (E)

(I) = (F) + (G) - (H) △は純損失

営業費用の構成は第 8 表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が 418,935,857 円(52.1%)、原水及び浄水費が 191,570,478 円(23.8%)、総係費が 101,061,145 円(12.6%)、配水及び給水費が 89,532,967 円(11.1%) となっている。

第8表 営業費用

区 分	4年度		3年度		比較増減
		構成比		構成比	
原水及び浄水費	191,570,478	23.8	194,909,089	23.3	△ 3,338,611
配水及び給水費	89,532,967	11.1	91,660,854	10.9	△ 2,127,887
受託工事費	0	0.0	3,833,000	0.5	△ 3,833,000
小計	281,103,445	34.9	290,402,943	34.7	△ 9,299,498
総 係 費	101,061,145	12.6	96,831,036	11.6	4,230,109
減価償却費	418,935,857	52.1	435,175,657	52.0	△ 16,239,800
資産減耗費	3,476,128	0.4	14,859,229	1.8	△ 11,383,101
小計	523,473,130	65.1	546,865,922	65.3	△ 23,392,792
合 計	804,576,575	100.0	837,268,865	100.0	△ 32,692,290

営業費用を性質別にみると第9表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が418,935,857円(52.1%)、委託料が217,032,109円(27.0%)、動力費が66,823,193円(8.3%)、職員給与費が40,368,692円(5.0%)となっている。

第9表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	40,368,692	5.0	39,683,465	4.7	685,227
減価償却費	418,935,857	52.1	435,175,657	52.0	△ 16,239,800
動力費	66,823,193	8.3	57,403,910	6.9	9,419,283
光熱水費	5,094,891	0.6	3,984,595	0.5	1,110,296
通信運搬費	2,378,249	0.3	2,243,120	0.3	135,129
修繕費	27,102,860	3.4	30,455,620	3.6	△ 3,352,760
材料費	1,249,783	0.2	1,991,115	0.2	△ 741,332
薬品費	818,600	0.1	810,000	0.1	8,600
路面復旧費	1,805,000	0.2	519,000	0.1	1,286,000
委託料	217,032,109	27.0	227,321,206	27.2	△ 10,289,097
負担金	1,009,277	0.1	1,002,886	0.1	6,391
受託工事費	0	0.0	3,833,000	0.5	△ 3,833,000
その他	21,958,064	2.7	32,845,291	3.9	△ 10,887,227
合 計	804,576,575	100.0	837,268,865	100.0	△ 32,692,290

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。



(2) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第10表のとおりである。

当年度は17,524,170円の純利益となっており、利益剰余金の当年度末残高は341,291,240円となっている。

資本剰余金は、変動がなく193,571,500円、自己資本金は、2,326,130,811円となっている。

第10表 剰余金

(単位：円)

区 分	3年度末 残 高	3年度 処分額	4年度変動額 建設改良積立 金からの組入	4年度 純利益 (△損失)	4年度末 残 高
資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
自己資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
剰余金	517,338,570	0	0	17,524,170	534,862,740
資本剰余金	193,571,500	0	0	0	193,571,500
一般会計補助金	155,560,679	0	0	0	155,560,679
県費補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	1,143,364	0	0	0	1,143,364
負担金	16,625,457	0	0	0	16,625,457
分担金	20,132,000	0	0	0	20,132,000
その他資本剰余金	110,000	0	0	0	110,000
利益剰余金	323,767,070	0	0	17,524,170	341,291,240
減債積立金	52,075,175	0	0	0	52,075,175
建設改良積立金	109,725,535	0	0	0	109,725,535
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
未処分利益剰余金	151,966,360	0	0	17,524,170	169,490,530
資本合計	2,843,469,381	0	0	17,524,170	2,860,993,551

(3) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は第 11 表のとおりである。経常利益は 8.43 円で、前年度に比べ 15.31 円減少している。また、供給単価から給水原価を差し引いた給水損失は 133.74 円で、前年度に比べ 0.92 円減少している。

料金回収率は 61.06%で、前年度に比べ 0.16 ポイント増加し、類似団体の平均（100.24%）を下回っている。

第11表 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用 (単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	類似団体の平均
経 常 収 益 (A)	421.26	443.10	△ 21.84	—
経 常 費 用 (B)	412.83	419.36	△ 6.53	—
経常利益 (△は損失) (A-B)	8.43	23.74	△ 15.31	—
供 給 単 価 (C)	209.68	209.72	△ 0.04	163.93
給 水 原 価 (D)	343.42	344.38	△ 0.96	163.54
給水利益 (△は損失) (C-D)	△ 133.74	△ 134.66	0.92	0.39
料金回収率 (C/D×100)	61.06	60.90	0.16	100.24

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

年間総有収水量 = 2,089,213 m<sup>3</sup>

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価を構成する主要な費目は第 12 表のとおりである。当年度の原価合計は 412.83 円で、前年度に比べ 4.75 円減少している。

第12表 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの原価

(単位：円)

区 分	4年度		3年度	比較増減	類似団体の平均
	給水費用(千円)	1m <sup>3</sup> 当たり			
職員給与費	40,369	19.32	18.48	0.84	20.50
支払利息	57,912	27.72	29.38	△ 1.66	11.01
減価償却費	418,936	200.52	202.61	△ 2.09	91.66
動力費	66,823	31.98	26.73	5.25	14.50
光熱水費	5,095	2.44	1.86	0.58	0.23
通信運搬費	2,378	1.14	1.04	0.10	1.39
修繕費	27,103	12.97	14.18	△ 1.21	11.33
材料費	1,250	0.60	0.93	△ 0.33	0.64
薬品費	819	0.39	0.38	0.01	0.90
路面復旧費	1,805	0.86	0.24	0.62	0.19
委託料	217,032	103.88	105.84	△ 1.96	19.98
負担金	1,009	0.48	0.47	0.01	0.92
受水費	0	0.00	0.00	0.00	6.44
その他	21,958	10.51	15.46	△ 4.95	9.89
合 計	862,489	412.83	417.58	△ 4.75	189.57

(注) 給水費用 = 事業費用 - 受託工事費 - 特別損失

(4) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 13 表のとおりである。過年度分は 6,293,258 円で前年度に比べ 984,964 円増加している。現年度分は 6,320,930 円で前年度に比べ 255,772 円増加し、合計では 12,614,188 円で、前年度に比べ 1,240,736 円増加している。

また、当年度の不納欠損は 35 件 219,612 円で、安芸高田市水道事業給水条例第 39 条の規定に基づいて債権放棄をしたものである。

第13表 未収水道料金の状況 (単位：円)

区 分	4年度	3年度	比較増減
過年度分	6,293,258	5,308,294	984,964
現年度分	6,320,930	6,065,158	255,772
合計	12,614,188	11,373,452	1,240,736

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第 14 表のとおりである。

資産合計は 10,093,701,069 円で、前年度に比べ 319,449,986 円 (3.1%) 減少した。主な要因は、減価償却累計額の増加による減少である。前年度と比べ、固定資産は 248,859,499 円 (2.6%) 減少し、流動資産は 70,590,487 円 (10.4%) 減少している。

負債合計は 7,232,240,310 円で、前年度に比べ 337,441,364 円 (4.5%) 減少し、資本合計は 2,861,460,759 円で、前年度に比べ 17,991,378 円 (0.6%) 増加した。

第14表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	4年度		3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	9,488,047,304	94.0	9,736,906,803	93.5	△ 248,859,499	△ 2.6
有形固定資産	9,483,457,645	94.0	9,734,040,255	93.5	△ 250,582,610	△ 2.6
土地	204,655,928	2.0	204,188,720	2.0	467,208	0.2
建物	488,210,953	4.8	488,210,953	4.7	0	0.0
減価償却累計額	△ 147,285,908	△ 1.5	△ 136,083,801	△ 1.3	△ 11,202,107	8.2
構築物	11,533,643,832	114.3	11,398,709,968	109.5	134,933,864	1.2
減価償却累計額	△ 3,421,388,922	△ 33.9	△ 3,122,702,202	△ 30.0	△ 298,686,720	9.6
機械及び装置	2,098,693,663	20.8	2,089,775,368	20.1	8,918,295	0.4
減価償却累計額	△ 1,323,975,543	△ 13.1	△ 1,239,516,323	△ 11.9	△ 84,459,220	6.8
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却累計額	0	0.0	0	0.0	0	—
工具・器具及び備品	48,879,500	0.5	48,879,500	0.5	0	0.0
減価償却累計額	△ 43,991,550	△ 0.4	△ 43,869,150	△ 0.4	△ 122,400	0.3
建設仮勘定	46,015,692	0.5	46,447,222	0.4	△ 431,530	△ 0.9
無形固定資産	4,589,659	0.0	2,866,548	0.0	1,723,111	60.1
電話加入権	654,212	0.0	654,212	0.0	0	0.0
水利権	1,749,992	0.0	2,212,336	0.0	△ 462,344	△ 20.9
ソフトウェア	2,185,455	0.0	0	0.0	2,185,455	皆増
流動資産	605,653,765	6.0	676,244,252	6.5	△ 70,590,487	△ 10.4
現金預金	495,432,867	4.9	528,822,555	5.1	△ 33,389,688	△ 6.3
未収金	16,935,898	0.2	55,585,697	0.5	△ 38,649,799	△ 69.5
貸倒引当金	△ 410,000	0.0	△ 264,000	0.0	△ 146,000	55.3
その他流動資産	93,695,000	0.9	92,100,000	0.9	1,595,000	1.7
資産合計	10,093,701,069	100.0	10,413,151,055	100.0	△ 319,449,986	△ 3.1

科 目	4年度		3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	3,397,888,625	33.7	3,592,177,443	34.5	△ 194,288,818	△ 5.4
建設改良企業債	3,397,888,625	33.7	3,592,177,443	34.5	△ 194,288,818	△ 5.4
流動負債	494,827,974	4.9	541,105,941	5.2	△ 46,277,967	△ 8.6
建設改良企業債	306,252,430	3.0	300,862,704	2.9	5,389,726	1.8
未払金	91,633,184	0.9	144,921,977	1.4	△ 53,288,793	△ 36.8
引当金	3,050,000	0.0	3,070,000	0.0	△ 20,000	△ 0.7
その他流動負債	93,892,360	0.9	92,251,260	0.9	1,641,100	1.8
繰延収益	3,339,523,711	33.1	3,436,398,290	33.0	△ 96,874,579	△ 2.8
長期前受金	5,021,183,931	49.7	4,975,533,486	47.8	45,650,445	0.9
収益化累計額	△ 1,681,660,220	△ 16.7	△ 1,539,135,196	△ 14.8	△ 142,525,024	9.3
負債合計	7,232,240,310	71.7	7,569,681,674	72.7	△ 337,441,364	△ 4.5
(資本の部)						
資本金	2,326,130,811	23.0	2,326,130,811	22.3	0	0.0
自己資本金	2,326,130,811	23.0	2,326,130,811	22.3	0	0.0
剰余金	535,329,948	5.3	517,338,570	5.0	17,991,378	3.5
資本剰余金	194,038,708	1.9	193,571,500	1.9	467,208	0.2
一般会計補助金	155,560,679	1.5	155,560,679	1.5	0	0.0
国庫補助金	1,143,364	0.0	1,143,364	0.0	0	0.0
負担金	16,625,457	0.2	16,625,457	0.2	0	0.0
分担金	20,132,000	0.2	20,132,000	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	110,000	0.0	110,000	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	467,208	0.0	0	0.0	467,208	皆増
利益剰余金	341,291,240	3.4	323,767,070	3.1	17,524,170	5.4
減債積立金	52,075,175	0.5	52,075,175	0.5	0	0.0
建設改良積立金	109,725,535	1.1	109,725,535	1.1	0	0.0
修繕積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	169,490,530	1.7	151,966,360	1.5	17,524,170	11.5
(うち当年度純利益 △は損失)	17,524,170	0.2	49,192,142	0.5	△ 31,667,972	△ 64.4
資本合計	2,861,460,759	28.3	2,843,469,381	27.3	17,991,378	0.6
負債資本合計	10,093,701,069	100.0	10,413,151,055	100.0	△ 319,449,986	△ 3.1

次に、財務の流動性・安全性をみるため、主要な財務比率について比較してみると、第15表のとおりである。

**流動比率**は、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%以上であることが必要である。当年度は122.40%で、類似団体の平均を下回り、理想比率の200%も下回っているが、不良債務の発生はない。

**当座比率**は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標である。当年度は103.46%で、類似団体の平均を下回っている。

**流動資産回転率**は、流動資産の経営活動における回転度を示す指標である。当年度は0.686回で、類似団体の平均を上回っている。

**自己資本構成比率**は、総資本に占める自己資本の割合を示す指標である。当年度は61.43%で、類似団体の平均を下回っている。

**固定資産構成比率**は、資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。当年度は94.00%で、類似団体の平均を上回っている。

**固定資産対長期資本比率**は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は98.85%で、類似団体の平均を上回っている。

**固定比率**は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は153.01%で、類似団体の平均を上回っている。

**固定負債構成比率**は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。当年度は33.66%で、類似団体の平均を上回っている。

第15表 主要な財務比率

区 分	4年度	3年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
流動比率 (%)	122.40	124.97	△ 2.57	369.20
当座比率 (%)	103.46	107.95	△ 4.49	364.40
流動資産回転率 (回)	0.686	0.648	0.038	0.478
<安全性>				
自己資本構成比率 (%)	61.43	60.31	1.12	69.12
固定資産構成比率 (%)	94.00	93.51	0.49	85.67
固定資産対長期資本比率 (%)	98.85	98.63	0.22	89.13
固定比率 (%)	153.01	155.05	△ 2.04	123.94
固定負債構成比率 (%)	33.66	34.5	△ 0.84	27.00

(注) 流動比率＝流動資産/流動負債×100

当座比率＝(現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金)/流動負債×100

流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)/(期首流動資産＋期末流動資産)  
/2)

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)/負債資本合  
計×100

固定資産構成比率＝固定資産/(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産/(固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額  
等＋繰延収益)×100

キャッシュ・フロー計算書は、第16表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは280,451,409円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは124,942,005円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは188,899,092円のマイナスとなっていて、営業活動によって、投資、財務活動資金を調達している。当年度資金は、33,389,688円の減少となっている。



第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(単位：円、%)

科 目	4年度	3年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,451,409	300,605,702	△ 20,154,293
当期純利益（△は損失）	17,524,170	49,192,142	△ 31,667,972
減価償却費	418,935,857	435,175,657	△ 16,239,800
特別損失の計上（その他機械装置の耐用年数修正）	0	1,830,380	△ 1,830,380
特別利益の計上（電気設備減価償却累計額修正）	0	△ 270,735	270,735
貸倒引当金の増減額（△は減少）	146,000	162,000	△ 16,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 20,000	10,000	△ 30,000
長期前受金戻入額	△ 145,017,852	△ 157,210,490	12,192,638
特別利益の計上（機械装置長期前受金の修正）	0	△ 64,360	64,360
受取利息及び受取配当金	△ 15,400	△ 17,455	2,055
支払利息	57,912,200	63,104,865	△ 5,192,665
固定資産除却費	3,476,128	14,859,229	△ 11,383,101
未収金の増減額（△は増加）	38,649,799	△ 26,620,809	65,270,608
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,595,000	7,458,000	△ 9,053,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 53,288,793	△ 16,461,732	△ 36,827,061
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,641,100	△ 7,453,580	9,094,680
小計	338,348,209	363,693,112	△ 25,344,903
利息の収入額	15,400	17,455	△ 2,055
利息の支払額	△ 57,912,200	△ 63,104,865	5,192,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,942,005	△ 163,649,577	38,707,572
固定資産取得による支出	△ 173,085,278	△ 208,557,955	35,472,677
加入者分担金	15,460,000	10,900,000	4,560,000
工事負担金	986,000	3,372,014	△ 2,386,014
補助金	31,697,273	30,636,364	1,060,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,899,092	△ 197,743,388	8,844,296
企業債による収入	122,000,000	103,900,000	18,100,000
企業債償還による支出	△ 310,899,092	△ 301,643,388	△ 9,255,704
資金増加額（△減少額）	△ 33,389,688	△ 60,787,263	27,397,575
資金期首残高	528,822,555	589,609,818	△ 60,787,263
資金期末残高	495,432,867	528,822,555	△ 33,389,688

## 5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が 880,095 千円（前年度比 91.84%）に対し、総費用は 862,571 千円（同 94.88%）で、前年度は 49,192 千円の純利益が生じたが当年は 17,524 千円の純利益となっている。

主要な利益指標である総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の内、営業収支比率以外は前年度を下回り、すべての比率が類似団体の平均を下回っている。

キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっており営業活動によって投資活動と財務活動を行っている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、当年度も、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

財政状態を企業の支払い能力を示す流動比率や当座比率でみると、わずかであるが 100%を上回っており、短期債務の支払に懸念はないと考えられる。

当年度末の未収水道料金は 12,614 千円であり、前年度より 1,241 千円(10.91%)増加している。

公営企業の予算制度は収益的収支と資本的収支に分けられている。収益的収支は経営成績を表わし、資本的収支は財政状況を表わすとされている。

本市の場合、営業成績を表す収益的収支は 18 百万円の純利益を計上しているが、設備の状況を表す資本的収支が 326 百万円の損失となっている。

資本的収支は、支出（設備投資や企業債償還）に対する収入（企業債や補助金）が少ないため不足する傾向があり、構造的にやむを得ないものである。

しかし、100%が妥当とされる料金回収率は 61.06%と低迷しており、他会計からの補助金に大きく依存している状況にある。今後、維持費の増加や利用人口の減少等により、さらに低下する恐れがあり、対策について早急な検討が必要である。

当市の水道事業は、今後、施設更新の時期を迎えようとしているが、人口減少に伴い給水収益の増加が見込めないまま、更新投資額の増加という更なる財政状況の悪化に陥ろうとしている。

過疎化の進展に伴い、施設の老朽化や高齢化により給水量が減少し、採算性がますます遠のいているが、日常生活に欠かせない水道水の安定供給は不可欠である。受益者負担を原則とする水道事業においては、施設の更新には相応の負担が必要であることについて水道利用者の理解を得るために情報提供を適切に行っていく必要がある。

令和 5 年度から、本事業は広島県広域水道企業団に加入し、広域化のメリット

を生かした適切な運営を望むものである。